

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

中頓別町版コモンズ形成計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道中頓別町

### 3 地域再生計画の区域

北海道中頓別町の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

課題①支援を必要とする人はいるが「縦割り」で十分に対応できていない

・町内の8050問題等何らかの支援が必要と思われる世帯は、全世帯の約9%程度（道内類似市町村調査結果を踏まえての推計）とされ、その予備群も約2割程度存在していると予想されているが、縦割りの制度の狭間に陥っていて、相談対応が課題となっている。加えて、相談の支援ツールとなる居場所や就労訓練等の社会資源や就労などの出口も限られている

・また、個人に限らず、事業者や団体など産業・雇用面での困りごとを受け止めきれていない、またはスピーディーに解決できていない面もある。

・町内資源を総動員した社会参加スキームが、小規模自治体だからこそ求められている。

課題②共助の取組が一部の住民に留まっている

・2020年度に行った町民アンケート（全世帯対象・回収率86.1%）では、町の施策への満足度は「町民活動の取組」が2番目に低く、地域活動に参加していない住民は6割以上と共助の取組が一部の住民に留まっており、住民活動の取組を拡大する余地は大きい。

課題③持続可能な地域づくりに必要とされる「グローバルな価値観」と「小規模自治体の価値観」に『ズレ』がある

・近年では、SDGs、脱炭素、地域共生社会など、新たな政策テーマが頻出し、グローバルな視点からも課題解決が要求されているが、町民の中では温度差があり、行政としても職員数が限られ対応が容易ではない。さらに、SDGsやゼロ・カーボンといったグローバルな価値と、小規模自治体である中頓別町において地域を持続的に発展するというローカルの価値との間には「ズレ」も見られる。

<「ズレ」の例>

1) : 住民が孤立・孤独に陥らないような地域であるべきことに異論を唱える人はほとんどいないが、どのような相談対応・施策が中頓別町では有効なのか、明らかになっていない。

2) : 「共助の仕組み」は多くの町民が必要と理解し、「なかとんべつライドシェア」のボランティアドライバーも人口の1%以上となっているが、実際には依然として多くの町民が町民活動に参加できていない。

3) : CO2削減のためには自家用車よりも公共交通を活用すべきと言われていたが、中頓別町では公共交通機関はほとんど存在せず自家用車中心の生活をせざるを得ない。

4) : SDGsでは「誰一人取り残さない」として、格差是正、貧困対策を行うことが求められているが、住民一人ひとりができることや、基礎自治体の裁量で対応できる施策は限定的。

・以上のような課題は、人口減少・単身世帯化等に伴って、「個」の生活を重視する生活にシフトしたことも要因の一つと考えられる。今後も人口減少が続くと予想される中で、このまま「個」をつなぐ新たな手を打たなければ、持続可能な中頓別町を実現することは困難である。

・そこで、本プロジェクトでは、地方創生の観点から関係人口を呼び水にしつつ、地域住民相互の継続的な対話を行い、順応的に各種制度の壁を越えて、上記のような「ズレ」に対応する取組を進めていく。

・なお、地域を持続的に発展していくためには、グローバルな課題である「SDGs」にも取り組む必要があり、全庁・全町で取り組むことが有効であることから、本事業とも相互に連携させることとする。

## 4-2 地方創生として目指す将来像

### 【概要】

・中頓別町は日本最北エリアに位置し、人口約1,700人、職員数51人と小規模自治体である。人口減少が進み、酪農や林業といった主要産業も縮小していく傾向はみられ、雇用の担い手も厳しい状況にあるのが現状である。

・そのような中、第二期中頓別町総合戦略では①人口減少・超高齢社会を前提とした町を構築、②地域資源を最大限活かした取り組み、③小規模自治体ならではの特性を活かし柔軟に施策を展開していく、の3点を基本的な視点として位置づけ、「<目指す姿> “働きたい” “暮らしたい” まちとして選ばれる癒しの里 中頓別」として将来像を掲げてきて地方創生の取組を推進してきている。なかでも基本目標4「ひとが集う、安心して暮らし続けられるまちをつくる」では、自助・共助・互助の向上に向けた施策を提示している。

・本プロジェクトでは総合戦略を踏まえ、小規模自治体ならではの特性を活かして、人口が減少しても快適に生活できるようにするために住民相互の「共助の仕組み」を構築することや、小規模自治体の強みを活かして、個人や事業者・団体などが気軽に行政や他の町民に相談やお願いごとができる仕組みをつくることなどを通じて、「中頓別町版 commons」を形成し、町民の誰もが安心して暮らせる持続可能な町となることを目指す。

・そのためには、町民との対話を重ね、対話を通じて得られた情報等を政策に反映させ（政策決定のツールの一つとして位置づけ）、町民一人ひとりが今以上に貴重な社会資源となることも目指す。これらの営みを幅広く発信していくことを通じて、地域の魅力度を高めていき移住施策とも連動させていく。

### 【数値目標】

KPI①	就労マッチング件数	単位	件				
KPI②	全世代型ファミリーサポートのマッチング件数	単位	件				
KPI③	関係人口数（住民への聞き取りする学生、ワーケーション等）	単位	人				
KPI④	相談件数・アウトリーチ件数	単位	件				
	事業開始前 （現時点）	2022年度 増加分 （1年目）	2023年度 増加分 （2年目）	2024年度 増加分 （3年目）	2025年度 増加分 （4年目）	2026年度 増加分 （5年目）	KPI増加分 の累計
KPI①	1.00	3.00	13.00	25.00	-	-	41.00
KPI②	0.00	5.00	15.00	25.00	-	-	45.00
KPI③	9.00	10.00	10.00	15.00	-	-	35.00
KPI④	0.00	5.00	15.00	25.00	-	-	45.00

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

#### ① 事業主体

2に同じ。

#### ② 事業の名称

中頓別町版 commons 形成事業 ～共助のしくみ構築に向けて～

### ③ 事業の内容

・持続可能な中頓別町の構築に向けて、①関係人口を交えたコモンズ形成検討事業、②くらし相談支援事業（中頓別町における暮らしへの支援を必要とする人を可視化・伴走支援）、③「共助」のマッチング機能強化事業、④SDGs推進に向けた取組の4つのプロジェクトを実施する。

#### ①関係人口を交えたコモンズ形成検討事業

・町民を対象としたインタビュー・聞き取り、住民相互の対話の場を設定する（将来的に町の政策決定プロセスの一部に位置づけることも視野に入れる）。具体的には、町民または関係人口（北海道大学大学院文学研究院地域科学研究室学生等）による町民インタビュー、及び住民同士の対話を通じて得られた情報・視点を、主に下記②～④の3点にフォーカスし、整理していく。

・中頓別町版コモンズ構築推進協議会（仮称）を開催し、中頓別町版コモンズ形成に向けた取組に関して、「共助の仕組みづくり」に造詣の深い実践者等も招請しつつ、活発な議論を行う。また、住民相互で議論を行うことも想定する。

#### ②くらし相談支援事業

・移住相談をしたい、生活に不安を感じる、人手が足りない等、移住希望者、住民、事業者からの様々な相談を可視化し、受け止め（時にはアウトリーチし）、寄り添い、つなげ、地域共生の取り組みを試行実践する。具体的には、支援を必要とする町民や、行政職に限らない専門職の把握（専門知識・経験等を有する町民など）、他自治体との連携の可能性について検討するほか、既存の相談窓口機能の再整備を行う。

・実際の個別のケースを取り扱いつつ、それらの相談者に対する出口の一つとして次項③とも連動させ、どちらも全庁横断的に実践し、「縦割り」を超える取組を目指す。

#### ③「共助」のマッチング機能強化事業

・住民が相互に支援し合う具体的な共助の仕組みづくりとして「全世代型ファミリーサポート事業」（ボランティア・就労マッチング）の仕組みづくり・実践に取り組む。

・マッチングを行う拠点、相談場所として、町内の遊休施設の活用可能性の検討を行う。また、多様なマッチング手法の一つとして、平成28年度から取り組む「なかとんべつライドシェア」におけるドライバーと利用者の新たなマッチング手法の検討、地域づくり事業協同組合（R3年度設立）の活用、協同労働の展開可能性等の検討を行い、共助の取組を全町民に拡大していくことを目指す。

#### ④SDGs推進に向けた取組

・上記①の中で住民と対話型で中頓別町版コモンズを形成していくにあたり、普段の暮らしぶりを丁寧に聞き取りし、中頓別町らしい生活スタイルを整理分析していく中で、持続可能な地域づくりに向けたキーワードを抽出し、その視点を将来的なまちづくりに反映させていくこととする。

・具体的には、町民レベルで行える温室効果ガス排出量の削減に向けた取組や、酪農業を活かした再エネ設備の導入の検討など、SDGsや気候変動等のグローバルな価値観に対し、町民のこれまでの生活や考えを反映した中頓別町らしい持続可能なまちづくりの指針を作成していく。

#### <デジタル社会への寄与>

・共助のマッチングを効率的に行っていくために、また、様々な相談内容を効率的に整理していくためにはデジタル技術の活用が欠かせない。一方、そのためにはIT機器のリテラシーの向上が、行政のみならず町民にも求められる。当町の「なかとんべつライドシェア」は、平成28年度よりUberアプリによる配車が可能となっているが、高齢者は電話対応で受け付ける方法が主となっており、アプリを活用していくことが行政の効率化にもつながる。

・そのため、デジタル技術の動向や、新たなアプリ・ソフトの必要性の検討は行いつつも、特に、町民に向けたITのリテラシー向上に向けた取組を行っていく。

・共助の仕組みを構築し、持続可能な地域社会の形成に取り組むことで、当町に魅力を感じる移住希望者が一定数いると予想されることから、SNS等を通じて本取組を積極的にPRし、地域の魅力向上、及びワーケーションや移住者等の関係人口の増加や社会増を目指す。

#### ※事業経費の補足

・②相談機能は、2年目以降は、厚労省モデル事業（重層的支援体制整備事業移行準備事業）へ個別支援などは横連携して推進することを想定。

・その削減分を以下で厚く

①コモンズ形成事業：2年目 3年目：のとりまとめとして厚く

③共助のマッチングの拠点化の検討

④SDGs推進に向けた取組

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

- ・本事業は、主に既存の相談窓口の連携や地域住民の共助の取組を仕組み化していくものであり、システム構築後には大きな費用負担は生じないものと考えられる。
- ・地域包括ケアシステムの構築等、地域福祉とも密接に関わる分野であることから、重層的支援体制整備事業等の各種制度事業への移行も想定している。
- ・共助の仕組みの一つである全世代型ファミリーサポート事業では、利用者から時間当たりの料金を受領し、担い手に手数料を差し引いて報酬を支払うことを想定しており、手数料収入（事業収入）が見込まれる。
- ・相談受付～伴走支援～社会訓練～就労訓練と個別支援が移行する中で町内事業所との連携も見込まれ、その過程で参画企業・団体から本人、あるいは当該仕組みに対する財政的支援も想定される。

##### 【官民協働】

- ・本事業は、町民の生活の営みや困りごとを可視化し、それらを町民の地域活動や地域資源等とマッチングする仕組みを構築するものである。
- ・町民との対話を通じて、町民の町の課題に対する意識を明確にし、「自分ごと」として課題に取り組むモチベーションを高めることにより、これまで以上に官民協働の推進を図る。
- ・町民の地域活動の活発化や地域資源の活用にあたっては、行政単独で取り組んでいくことは難しく、町内の商業、社会福祉施設・団体、酪農業、各種サークル団体等あらゆるセクターの参画を経て取り組んでいくことが望ましく、全町的な取組を推進していく。

##### 【地域間連携】

- ・ボランティア・就労マッチング自体は、原則、町内で実施することを想定しているが、町民のニーズが町内の社会資源のみで充当するとは考えにくい。また、町民のSOSに対して、専門的なアプローチが必要とされるケースも想定され、町外の社会資源との連携は必須である。一方、当町では過疎地域においてニーズが高いと思われるドアtoドアの移動支援（なかとんべつライドシェア）を展開しており、隣接自治体とも連携しうる可能性がある。

##### 【政策・施策間連携】

- ・本事業は、住民のみならず町外在住の移住関心者も含めて「困りごと」を包括的・横断的に受け止め、かつその解決に向けて、全町的に居場所、仕事、住まいの提供及びそれらに関する伴走支援、地域づくりへとつなげていく取組である。
- ・そのため、移住施策、保健福祉施策、商工業施策、脱炭素・SDGs施策、地域交通施策SDGsなど、複数の施策を効果的につなげていく。

## 【デジタル社会の形成への寄与】

### 取組①

- ・相談支援の現場、共助の仕組みのマッチング等において、デジタル技術を活用した取組を推進する。
- ・また、高齢者を対象に、デジタル技術の活用の方法として、スマホ活用に関するレクチャー等を行う（既に町で導入している見守り設備や、「なかとんべつライドシェア」における配車マッチングの支援等）

### 理由①

- ・困りごとの相談対応については、全国的に対面よりもSNS等デジタル媒体の方が相談しやすいというケースが出てきていることから、デジタル技術の積極的な活用を視野に入れる。
- ・また、若年者は比較的デジタル媒体に精通しているが、高齢者に関してはデジタル媒体との距離があり、当町においてもデジタルデバイスが存在している（例えば、「なかとんべつライドシェア」はUberアプリでの配車が可能だが、高齢者による配車はほとんどが電話対応であり、それにより利用者側にも不利益が生じている）。その差を解消していくための、特に高齢者にフォーカスを当てたデジタル実装の取組を行う（より使いやすい端末の検討、スマホの使い方のレクチャー等）。

### 取組②

該当なし。

### 理由②

該当なし。

### 取組③

該当なし。

### 理由③

該当なし。

## ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

## ⑥ 評価の方法、時期及び体制

### 【検証時期】

毎年度 9 月

### 【検証方法】

- ・中頓別町総合戦略策定に関わっていただいた分野の方で構成する「中頓別町総合戦略推進委員会」で検証を行う。

**【外部組織の参画者】**

地元農業者、地元商業者、中頓別・浜頓別町森林組合、中頓別町商工会、中頓別町校長会、南宗谷福祉会長寿園、稚内信用金庫中頓別支店、中頓別郵便局、北海道宗谷農業改良普及センター、一般住民（公募含む。）

**【検証結果の公表の方法】**

検証結果については、町広報（HP含む）で公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 63,673 千円

⑧ 事業実施期間

2022年4月1日 から 2025 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

**6 計画期間**

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日 まで

**7 目標の達成状況に係る評価に関する事項**

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に  
7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。